

令和6年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費						2月補正予算				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	833,906	0	0	0	0	833,906
補正前	812,161	0	0	0	0	812,161
増▲減	21,745	0	0	0	0	21,745

事業概要 (アクティビティ)	会計室職員人件費 ・常勤一般職員 92人 ・暫定再任用職員 短時間勤務職員 2人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	833,906	812,161	21,745
	細事業合計	833,906	812,161	21,745	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 江成 昭広	係長 西郷 有子	大澤 拓哉
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-6-1 2
歳出予算科目	一般会計	2 款 8 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	収納データ作成経費			2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	157,900	0	0	0	0	157,900
補正前	179,792	0	0	0	0	179,792
増▲減	▲21,892	0	0	0	0	▲21,892

事業概要 (アクティビティ)	収納機関(指定金融機関、収納代理金融機関)から大量に送付される公金の受入済通知書の内容をデータ化し、歳入金の確定及び消込処理等の関連業務及び口座振替収納データの収受の効率化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
受入済通知書等からの 収納データ処理	単位	目標	5,831,710	5,159,710	5,210,000	5,210,000	5,210,000	5,210,000
	件	実績	4,922,811	4,720,859				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
金融機関における公 金収納額	単位	目標	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
	百万円	実績	4,234,519	3,866,800				
事業目的	<p>①受入済通知書等からの収納データ及び帳票作成等 大量の受入済通知書の内容をOCR読み取り又はパンチ処理等でデータ化するとともに、市税における電子収納サービス(ペイジー)(平成25年度開始)の収納データを取り込み処理することで、本市における歳入金の確定及び消込等の関連業務が効率化されます。また、金融機関との口座振替収納データの収受を媒体ではなくデータ伝送で行うことで、媒体でのデータ収受に比べより効率的に業務を行います。(一部の金融機関について、令和4年度から開始)</p> <p>②電子収納サービス(ペイジー)利用に伴う年会費 「日本マルチペイメントネットワーク推進協議会」特別会員の年会費を負担し、電子収納サービスを利用することで収納方法を増やし市民の利便性を高めます。</p>							
背景・課題	本市歳入金を、短期間で公金日における歳入金として確定するためには、多種類で膨大な数に渡る受入済通知書等をOCR読み取りやパンチ入力によってデータ化し、効率よく集計・分類するための作業が必要となるため、当該事業を実施することが必要であり必須となります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市歳入金の口座振替及び自動払込みによる収納事務取扱要綱							
根拠・データ等	<p>受入済通知書等からの収納データ及び帳票作成等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OCR処理 <実績推移>3年度2,763,681件、4年度2,598,558件、5年度3,000,000件(見込)、6年度3,000,000件(見込) ・パンチ処理 <実績推移>3年度1,114,397件、4年度1,096,745件、5年度1,110,000件(見込)、6年度1,110,000件(見込) ・ペイジーデータ処理 <実績推移>3年度975,555件、4年度938,862件、5年度1,100,000件(見込)、6年度1,100,000件(見込) 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度：電子収納サービス(ペイジー)開始 ・令和4年度：口座振替収納データ伝送開始(一部の金融機関<対応可能な金融機関から順次、伝送化を開始予定>) 							
事業開始年度	不明							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	受入済通知書等からの収納データ及び帳票作成等	157,800	179,692	▲21,892
2	電子収納サービス(ペイジー)利用に伴う年会費	100	100	0	
細事業合計		157,900	179,792	▲21,892	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 江成 昭広	係長 高橋 ちあき	中田 悠太郎
------------------------------------	-------------	--------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-6-1 1
歳出予算科目	一般会計	2 款 8 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	公金取扱経費			2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,058,518	0	0	0	0	1,058,518
補正前	1,389,095	0	0	0	0	1,389,095
増▲減	▲330,577	0	0	0	0	▲330,577

事業概要 (アクティビティ)	市税等の歳入金に係る収納手数料等を、指定金融機関である横浜銀行及び収納代理金融機関(41金融機関)等に支払います。その他市公金の取扱に係る経費を支払います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
口座振替収納等収納 件数(ペイジー件数 含む)	単位	目標	8,700,000	8,700,000	8,700,000	8,700,000	8,700,000	8,700,000
	件	実績	7,923,464	7,881,424				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
金融機関での公金取 納額	単位	目標	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
	百万円	実績	4,234,519	3,866,800				
事業目的	<p>①公金出納経費 金融機関において、窓口での納付や口座振替収納等を実施することにより、市民等の納入手段や利便性を確保します。</p> <p>②公共料金事前明細通知にかかる経費 公共料金の引き落とし額を事前にデータで入手することにより、効率的な公金の運用及び公共料金の支払いに繋がります。</p> <p>③その他公金取扱経費 有価証券をより安全に保管します。また、会計室等で保管する現金等の事故対策を行います。</p>							
背景・課題	<p>①公金出納経費 公金を取り扱う指定金融機関等については、公金取扱事務に要するコストが負担となっており、令和3年3月、全国銀行協会が中心となり総務大臣に対して、公金取扱経費の負担の見直し等を依頼し、総務省は、令和4年3月に、自治体に対する指定金融機関等の公金の取扱事務における経費負担の見直し等について通知を发出しており、地方自治体については、公金収納等事務についての適正な経費負担を求められています。</p> <p>②公共料金事前明細通知にかかる経費 公共料金自動振替払は、各企業者からの請求金額を前渡金口座(公共料金専用)から口座振替払することで支出しています。</p> <p>③その他公金取扱経費 本市で保有する有価証券については地方自治法第170条第2項の規定に基づき会計管理者が保管することが定められています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市歳入金の口座振替及び自動払込みによる収納事務取扱要綱、横浜市収入証紙条例を廃止する条例							
根拠・データ等	<p>①口座振替収納等収納件数(ペイジー収納件数含む) <実績推移>3年度7,923,464件、4年度7,881,424件、5年度8,700,000件(見込)、6年度8,700,000件(見込)</p> <p>②公共料金事前明細通知件数 <実績推移>3年度45,899件、4年度44,351件、5年度49,200件(見込)、6年度49,200件(見込)</p> <p>③有価証券保護預け件数 <実績推移>3年度58件、4年度58件、5年度100件(見込)、6年度100件(見込)</p>							
事業スケジュール	<p>①公金出納経費 ・平成25年度：電子収納サービス(ペイジー)開始 ・令和6年度：金融機関に対する窓口収納手数料等の負担開始</p>							
事業開始年度	昭和45年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	公金出納経費	1,054,654	1,385,231	▲330,577
2	公共料金事前明細通知にかかる経費	2,904	2,904	0	
3	その他公金取扱経費	960	960	0	
細事業合計		1,058,518	1,389,095	▲330,577	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	江成 昭広	高橋 ちあき	大澤 拓哉